

# HONG KONG LINER



西九龍文化地区にオープンしたM+

## 現代視覚文化の世界的美術館「M+」が開館 11月、世界クラスのアートと文化のハブとして開発が進む西九龍文化地区にグランドオープン

現代ビジュアルカルチャーをテーマとしたアジア初の世界的美術館「M+」が、香港・西九龍文化地区に開館し、11月12日に一般公開されました。

M+は20世紀から21世紀にかけての視覚文化作品を展示する美術館で、オープニング展示では、香港、中華圏、アジア、さらには世界のその他地域のビジュアルアートやデザイン、建築、映像など、M+の傑出したコレクションが披露されています。館内33のギャラリーとその他のスペースに約1,500点の作品が展示されており、その中には1988年に東京・新橋で開業した寿司店「きよ友」もあります。日本の家具・インテリアデザイナーである倉俣史朗氏が手がけたもので、同店の閉店後にM+が買い取って移設しました。

11月11日に行われた開館式で林鄭月娥（キャリー・ラム）行政長官は、西九龍文化地区は世界クラスの芸術・文化施設を備えた総合的な地域として開発が進んでいると述べ、「香港にビジュアルアートとカルチャーの新しい美術館M+がグランドオープンしたことで、西九龍文化地区に新たな主要施設が加わるのみならず、香港はロンドンやニューヨークのような大規模かつ重要な現代美術館を擁する都市と肩を並べることになる」と話しました。

M+についての詳細は、下記のウェブサイトをご覧ください。

[www.mplus.org.hk/en/](http://www.mplus.org.hk/en/)



館内ギャラリーの展示作品

# 明るい未来に向かう香港

「一国二制度」の下、香港ならではの強みは健在。香港は中国の膨大な商機をつかむ絶好のパートナー

香港特別行政区政府は、9月27日に「香港のビジネス環境に関する報告書：独自の強みと無限のチャンスを提供する場所」を発表しました。報告書の全文は下記のウェブページからお読みいただけますが、ここではいくつかの重要なポイントを要約してご紹介します。

[www.hkeconomy.gov.hk/en/environment/index.htm](http://www.hkeconomy.gov.hk/en/environment/index.htm)



10月6日、2021年施政方針演説の記者会見での林鄭月娥（キャリー・ラム）行政長官



2020年半ばに香港国家安全維持法（国安法）が施行された後、香港は社会の平和と安定を速やかに取り戻しました。市民の生活や経済活動は正常に戻り、ビジネス環境も回復しました。今年、香港経済は堅調に推移しており、上半期は前年同期比7.8%という顕著な回復を示しています。第3四半期の経済成長率は前年同期比5.4%であったことから、第1四半期から第3四半期までの累計では前年同期比7.0%となり、2021年通年の実質GDP成長率予測は6.4%に修正されました。また、一時は7.2%まで上昇した季節調整済み失業率は、2021年7月～9月期には4.5%に低下。「一国二制度」の下における香港の制度的強みやその他の固有の強みは、全く損なわれていません。

香港の良好なビジネス環境と強固な金融システムは、国際機関からも認められています。今年発行された国際通貨基金（IMF）の評価報告書は、主要な国際金融センターとしての香港の地位と役割を明確に肯定するとともに、香港の回復力ある金融システム、健全なマクロ経済政策

と賢明な政策、そして強固な規制と監督の枠組みを称賛しました。一方、国連貿易開発会議（UNCTAD）が6月に発表した「2021年世界投資報告書」では、有利な税制、シンプルな上場プロセス、資本規制がないことと優れた規制の枠組みにより、香港は今後もアジアにおける重要な金融ハブ、また中国本土への投資の玄関口であり続けるだろうとの見解が示されています。



さらに、香港の経済自由度と競争力は、国際的な機関によって常に高く評価されてきました。下記はその例です。

フレーザー研究所 「2021年世界経済自由度報告書」	サマリー評価 1位
「規制」	1位
「国際貿易の自由」	1位

世界経済フォーラム 「2019年世界競争力レポート」	総合ランキング 3位
「健康」	1位
「金融システム」	1位
「製品市場」	1位
「インフラ」	3位
「社会制度」	5位

IMD（国際経営開発研究所） 「2021年世界競争力年鑑」	総合ランキング 7位
「政府効率性」	1位
「ビジネス効率性」	3位

国安法の施行に際して、いくつかの在香港外国商工会議所が当初抱いていた懸念は、香港特別行政区政府の詳細な説明と実際の状況を観察することにより、その大部分が払拭されました。そして今、彼らが主に取り組んでいるのは、



パンデミックによってもたらされた課題と香港における商機です。例えば、米国商工会議所、英国商工会議所、オーストリア商工会議所、マレーシア商工会議所はすべて、香港が依然として国際企業にとって理想的なビジネスの場であることに同意しています。

外国商工会議所が表明した香港への信頼は、香港の法の支配と司法の独立もその根拠になっていると言えるでしょう。下記の例のように、香港の法制度が優れていることは世界的な団体に認められているところです。

世界経済フォーラム 「2019年世界競争力レポート」	総合ランキング 3位
「規制への異議申立てに関する法制度の効率性」指標	2位
「紛争処理に関する法制度の効率性」指標	3位
「司法の独立性」指標	8位

IMD（国際経営開発研究所） 「2021年世界競争力年鑑」	総合ランキング 7位
「ビジネス法制」中項目	1位
「法規制の枠組み」指標	3位
「贈収賄・汚職」指標	8位
「法の支配」指標	15位

香港は引き続きオープンかつ多角的な国際都市であり、世界中から人材や、大小さまざまな組織と企業が集まる場所となっています。2021年において、香港外に親会社があり、香港で事業を営む企業数は9,049社に上りました。この数は過去数年間、ほぼ横ばいですが、2017年と比べると10%の増加となっています。実際、香港には1,388社の日本企業があり、これは香港にオフィスを構える外国企業として国別で最多です。

香港を支援する中央政府のさまざまな政策を活用することで、香港は経済発展の新たなスタートを切ろうとしています。これらの政策には「一帯一路」構想のほか、第14次5カ年計画、広東・香港・マカオ大湾区発展計画、前海深港現代型サービス業協力区における改革開放の全面的深化構想が含まれ、国内循環の拡大だけでなく、国内と国際の双循環によって経済発展を促すモデルでの成長を目指していきます。さらに、こうした政策は香港および海外の企業や専門サービスプロバイダーに、無限のチャンスをもたらしています。中国本土の巨大市場を開拓するために互いの企業が手を組むことは、日本と香港の双方にとってプラスになるでしょう。

林鄭月娥（キャリー・ラム）行政長官が10月6日に発表した2021年施政方針演説には、中央政府の支援を活用して香港の競争力を強化するためのより具体的なイニシアティブが盛り込まれています。第14次5カ年計画で示された“8つの中心”の戦略に基づき、香港は金融、運輸、貿易、航空、イノベーションとテクノロジー（I&T）の分野で国際的なハブとしての発展を図ります。加えて、アジア太平洋地域における国際法務・紛争解決サービスセンター、地域の知的財産取引ハブ、そして東洋と西洋が出会う国際文化交流の中心地への発展を目指します。施政方針演説の概要は、別添のリーフレットをご覧ください。



行政長官2021年施政方針演説概要

香港を8つの国際ハブに発展させるこの計画から生まれる利益を分かち合おうと、地元以外の人材を誘致して香港の人材プールを充実させる一連の施策が、2021年施政方針演

説で発表されています。これらの施策には下記が含まれます。

- 世界中から優れた人材を香港に誘致すべく、優秀人材入境計画の年間受け入れ枠を従来の2,000人から4,000人に倍増
- 「才能リスト」の職業に、「資産管理コンプライアンス専門家」および「環境、社会、ガバナンスの専門家」を新たに追加
- すでにリストにある職業の範囲を拡大し、「医療・健康科学」、「マイクロエレクトロニクス」、「集積回路設計」、「アートテクノロジー」の専門家を含めるとともに、法律・紛争解決専門家の要件を精緻化

また、2021年施政方針演説では、大湾区内における人材の双方向の流れを強化し、在香港外国商工会議所から出ている非中国系香港住民による大湾区の本土都市への移動円滑化要望に積極的に対応すべく、中央政府への具体的な提案が提出されたことが発表されています。

「一国二制度」の下で香港は本土都市とは異なる経済システムを築いており、高度に国際化されたコスモポリタン都市となっています。今後も中国本土と世界をつなぐ玄関口となるとともに、“スーパーコネクター”、高付加価値サービスプラットフォーム、国際的な人材・資本プールなどとしての機能を果たし、世界から選ばれるビジネスの場であり続けます。日本の企業や人材が、香港をパートナーとして商機をつかみ、香港の経済成長の成果を共有してくださることを願っています。



# 持続可能な金融をテーマにセミナーを開催

許正宇金融財務長官が香港の取り組みを紹介。グリーンファイナンスでの香港と日本の協力可能性も議論

10月29日に開催されたオンラインセミナー「香港ーグリーン&サステナブル・ファイナンスのハブ〜リターンと意義を両立する投資〜」に、日本と香港から約240名のビジネスリーダーや経営幹部が参加しました。

セミナーでは、許正宇（クリストファー・ホイ）金融財務長官が、香港におけるグリーンで持続可能な金融の最新動向や、アジアのグリーン&サステナブル・ファイナンスハブとしての香港の地位を強化するための主な取り組みについて紹介しました。

長官は、中国本土が第14次5カ年計画の下、2060年までにカーボンニュートラルの達成を目指す一方、香港では行政長官が2020年施政方針演説で発表した通り、2050年までのカーボンニュートラル実現に向けた努力がなされていることを説明。「これらの目標の達成に資するべく、香港は市場の

発展を促進し、香港の規制基準を国際的なベストプラクティスに合致させるとともに、広東・香港・マカオ大湾区および「一帯一路」から生まれる莫大なグリーンファイナンスの機会を十分に活かすための取り組みを強化している」と許長官は語っています。

許長官のほか、スタンダードチャータード サステナブルファイナンス責任者 中国・北アジア担当、Hong Kong Green Finance Association副会長兼副事務局長のトレシー・ウォン・ハリス氏と、みずほ証券株式会社サステナビリティ推進部サステナビリティ戦略開発室室長の伊井幸恵氏が講演を行い、モデレーターはGreen Finance Network Japan事務局長の高田英樹氏が務めました。当日は、香港と日本におけるグリーンファイナンス発展の見通しや、関連分野での香港と日本の協力の可能性について議論が交わされました。



(写真・左上から時計回りに) 許正宇（クリストファー・ホイ）金融財務長官、スタンダードチャータードのトレシー・ウォン・ハリス氏、みずほ証券の伊井幸恵氏、Green Finance Network Japanの高田英樹氏

## 青森の代表団が 香港経済貿易代表部を訪問

10月26日、青森県の三村申吾知事率いる代表団が、香港経済貿易代表部を訪れました。何珏珊（ジョイス・ホー）首席代表（役職は当時）との会談では、三村知事から香港を含むアジア各地への青森県産りんごの輸出に関する最新状況について説明がありました。2020年、香港は青森県産りんごの輸出先第2位となっています。



## 香港は各種の世界ランキングで上位を維持

四半世紀にわたり経済自由度で世界一。金融センターとしてもニューヨーク、ロンドンに次ぐ世界第3位

### 世界で最も自由な経済

カナダのフレーザー研究所は9月14日に発表した「2021年世界経済自由度報告書」で、再び香港を世界一自由な経済と評しました。同報告書の発表が1996年に開始されて以来、香港は首位であり続けています。

経済の自由度を測る5つの分野別評価のうち、香港は「国際貿易の自由」と「規制」のカテゴリーで引き続き1位となりました。

### 世界金融センター指数

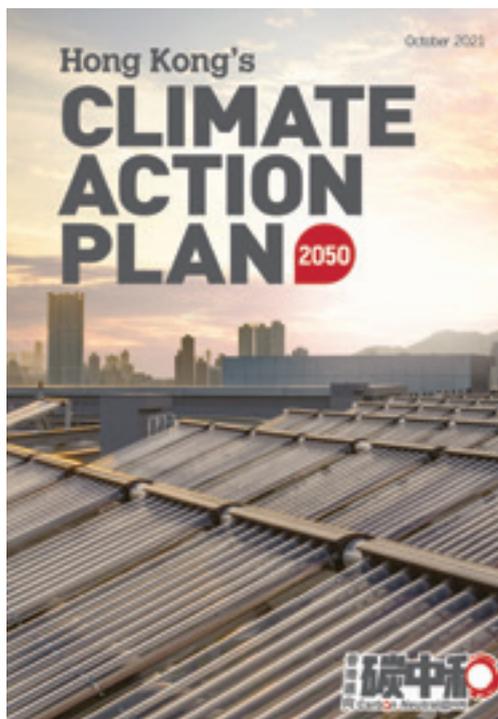
香港は、英国のZ/Yenグループと深圳の中国総合開発研究院が9月24日に発表した最新の「世界金融センター指数」で世界第3位にランクされました。今年3月に発表された前回調査での4位から、1つ順位を上げています。

2007年に始まった「世界金融センター指数」報告書は、毎年3月と9月に発表されます。最新版では世界116の金融センターを評価。香港はニューヨーク、ロンドンに次ぐ3位に入りました。



## 「香港気候行動計画 2050」を公表

2050年までのカーボンニュートラル実現に向け、取り組みを積極化。脱炭素戦略の4本柱を設定



10月8日、香港特別行政区政府は「香港気候行動計画2050」を発表。「ゼロカーボン・住みやすい都市・持続可能な発展」をビジョンに掲げ、気候変動と闘いカーボンニュートラルを達成するための戦略と目標に関する概要を定めました。

同計画の発表に際して黄錦星（ウォン・カムシン）環境長官は、「香港がカーボンニュートラル目標に向けて進むにあたっての指針となるこの新しい計画では、4つの主要な脱炭素戦略・措置を打ち出した。すなわち、ネットゼロ発電、省エネとグリーンビルディング、グリーン輸送、そして廃棄物削減だ」と述べました。

2050年までにカーボンニュートラルを実現するという目標達成のため、この計画は林鄭月娥（キャリー・ラム）行政長官が10月6日に発表した2021年施政方針演説でも言及されています。施政方針演説で林鄭長官は、「香港気候行動計画2050」ではCO2排出量を削減するためのより積極的な戦略や施策を打ち出すとともに、香港の炭素排出量を2035年までに2005年比50%減とすべく、一層精力的な脱炭素化の中間目標を設定すると述べています。

詳しくはウェブサイト[www.climate-ready.gov.hk](http://www.climate-ready.gov.hk)をご覧ください。

# 香港の海外・中国本土企業数が過去最多に

スタートアップの数も過去最多。在香港の外国企業は、親会社の所在国・地域別で日本が引き続きトップ

インベスト香港と政府統計局が毎年、共同で実施している「香港に拠点を置く域外資本企業に関する年次調査」の2021年版によると、親会社が海外または中国本土に所在し香港で事業を営む企業数は9,049社に上りました。一方、香港のスタートアップ企業数も今年3,755社に増え、いずれも過去最多を記録しました。この数字は香港のビジネス環境が引き続き良好で、香港は今も企業が事業を立ち上げ、拡大するのに理想的な場所となっていることを示すものです。

中国本土を除く国・地域別では、日本が引き続き1,388社で首位となり、以下、米国(1,267社)、英国(667社)、シンガポール(449社)が続きました。企業が事業拠点を設ける場所として香港を選択した要因のうち、最も重視されたのは「簡素な税制と低い税率」でした。

インベスト香港による調査の結果からは、香港のスタートアップシーンが依然として活発であることが見て取れます。スタートアップ企業数は2017年比で68.5%の増加となりました。

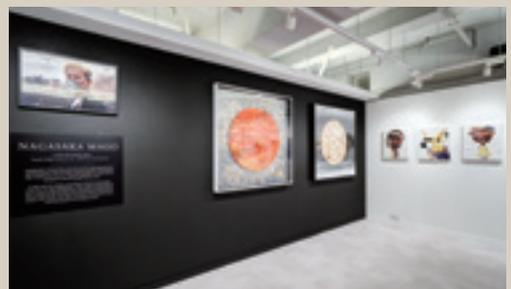
## Valuence サステナビリティプロジェクトの世界展開を香港から開始

ブランド品等の高級品買取事業を展開するバリュエンスホールディングス株式会社の海外事業統括拠点である香港子会社Valuence International Limitedは8月30日、香港に三号店をオープンしました。同時に、同グループはMAGOギャラリーとタッグを組み、持続可能な地球環境および人々のより良い生活を実現するため、新たなサステナビリティプロジェクト「MAGOギャラリーの世界展開」を立ち上げました。

世界最大の電子廃棄物の墓場とも呼ばれるガーナ・アグボグプロシー地区を訪れ、電子廃棄物が人々の生活に与える深刻な影響を体感した美術家 長坂真護(MAGO)氏は、電子廃棄物を使用したアート作品の制作を通じて、不要になったモノに価値を与え、過剰生産・廃棄に対する問題提起を行っています。今般の香港における同グループとMAGOギャラリーの協業は、こうした取り組みを海外に広める「MAGOギャラリーの世界展開」プロジェクトの第一号で、9月2日に、MAGOギャラリーを尖沙咀(チムサーチョイ)にオープンしました。香港を皮切りに、同グループの海外進出都市、パリ、ニューヨーク、ロサンゼルスに順次ギャラリーを開設し、電子廃棄物アートを海外に広め、販売し、ガーナに収益を還元します。



MAGO CREATION株式会社 代表・美術家 長坂真護氏(左)とバリュエンスグループCEO 岩本晋輔氏



MAGOギャラリーとの協業による新たなサステナブルギャラリー

## 乃村工藝社 広東・香港・マカオ大湾区で顧客のブランド認知度向上を支援

1985年より香港に支店を設けているワンストップ空間創造企業の乃村工藝社は、香港でのプレゼンスを活用し、付加価値とユニークな体験を提供するブランド空間の構築を通じて、顧客のGBA市場への参入や事業拡大を支援しています。乃村工藝社の顧客の多くはGBAが持つ可能性を認識しており、同市場に参入または事業拡大する最中にあります。同社は香港に拠点を置くことで、中国本土でプロジェクトを進めている香港の顧客とスムーズにコミュニケーションをとり、香港をGBA市場へのゲートウェイとして活用しています。同社の香港支店長 杉村氏は「様々な文化が交錯し新たな文化が生まれるGBAが、世界中の関心を集めることは疑う余地がありません。そのようなグローバル都市の発展に関わることは、私にとって貴重な財産です」と、GBAへの期待を語ります。



株式会社 乃村工藝社 香港支店長 杉村宣哉氏

## SPOTLIGHT HONG KONG

### 東岸公園主題区がビクトリア・ハーバー沿いにオープン

香港島・フォートレスヒルのハーバーフロントに位置する東岸公園主題区（第1期）が、9月25日にオープンしました。この主題区の特徴は、ビクトリア・ハーバー内で初めて公式に一般開放された防波堤がある点です。全長約100mに及びこの防波堤があることで、香港の見事な海岸線をビクトリア・ハーバーの内側から新たな角度で眺められます。また、防波堤の先端からはビクトリア・ハーバーを360度に近いパノラマビューで見渡すことができます。



### リニューアルオープンしたセントラルマーケット

セントラル（中環）マーケットが8月、装いを新たに第1期オープン。100を超える小売店や飲食店が、テナントとして入っています。建物の歴史は1842年にまで遡り、2003年以降は閉鎖されていました。今回の修復を経て、再び香港の活気に満ちたコミュニティの中心地となっています。



## 香港特別行政区政府 駐東京経済貿易代表部（香港経済貿易代表部）

〒102-0075 東京都千代田区三番町 30 番 1 号 香港経済貿易代表部ビル

Tel : 03-3556-8980 Fax : 03-3556-8970（代表部）

Tel : 03-3556-8961 Fax : 03-3556-8960（投資推進室）

E-mail : [tokyo\\_enquiry@hketoty.gov.hk](mailto:tokyo_enquiry@hketoty.gov.hk)

 [www.facebook.com/hketo.tokyo/](https://www.facebook.com/hketo.tokyo/)

 [www.instagram.com/hketo.tokyo/](https://www.instagram.com/hketo.tokyo/)

 [www.twitter.com/hketotokyo](https://www.twitter.com/hketotokyo)

香港特別行政区政府  
ポータルサイト [www.gov.hk](http://www.gov.hk)

政府広報局提供の  
無料ニュースサービス [www.news.gov.hk](http://www.news.gov.hk)

ブランド香港  
Facebookページ [www.facebook.com/brandhk.isd](https://www.facebook.com/brandhk.isd)

香港経済貿易代表部の  
ホームページです！

[www.hketoty.gov.hk](http://www.hketoty.gov.hk)

